

島根労働局発表
平成26年2月3日(月)

担 当	職業安定部職業対策課 課長 菖蒲 宏
	地方雇用開発担当官 浅津 勝
	TEL 0852-20-7021

外国人労働者、外国人を雇用する事業所ともに増加

－外国人雇用状況（平成25年10月末現在）－

島根労働局では、県内の外国人を雇用する事業所からの届出に基づき、平成25年10月末現在の外国人雇用状況を取りまとめましたので公表します。

ポイント

- ① 外国人労働者数は 2,275人（前年比38人、1.7%増）。
- ② 外国人労働者を雇用している事業所数は 436事業所（前年比28事業所、6.9%増）。（表1）

概要

1. 国籍別に見ると、中国（香港等を含む。以下同じ）が53.1%（1,208人）を占め、次いで、ブラジルが23.3%（529人）、フィリピンが9.3%（211人）となっている。在留資格別では、「技能実習」が49.3%（1,122人）と最も多く、「身分に基づく在留資格」^{（注1）}が39.8%（906人）、「専門的・技術的分野の在留資格」が8.0%（181人）となっている。（表2）
中国については「技能実習」が81.6%（986人）、「身分に基づく在留資格」が10.5%（127人）、ブラジルについては「身分に基づく在留資格」が99.8%（528人）を占めており、その中で定住者46.9%（248人）、日本人の配偶者等30.2%（160人）となっている。（表2）
2. 産業別では、事業所数、外国人労働者数ともに製造業が最も多く、それぞれ45.6%（199事業所）、53.5%（1,217人）を占めている。（表3）
3. 在留資格別に雇用先の産業を見ると、「技能実習」では製造業が87.3%（979人）を占め、「身分に基づく在留資格」では「サービス業（他に分類されないもの）」^{（注2）}が58.6%（531人）を占めている。（表4）
4. 国籍別に雇用先の産業を見ると、中国は製造業が81.8%（988人）で、ブラジルは「サービス業（他に分類されないもの）」が94.7%（501人）であり、この2つで全体の65.5%を占めている。（表5）
5. 事業所規模別では、事業所数、外国人労働者数ともに30人未満規模の事業所が最も多く、それぞれ55.5%（242事業所）、48.7%（1,107人）を占めている。（表6）

（注1） 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者」、「永住者の配偶者」、「定住者」が該当する。

（注2） 「サービス業（他に分類されないもの）」には、廃棄物処理業、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

（参考）外国人雇用状況届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として平成19年10月1日から施行され、全ての事業主に対して、外国人労働者（特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等の状況を厚生労働大臣（ハローワーク）に届け出ることが義務付けられています。

(表1) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数			対前年増減比
			男性	女性		
平成23年	405	6.0	2424	901	1523	2.6
平成24年	408	0.7	2237	767	1470	▲ 7.7
平成25年	436	6.9	2275	791	1484	1.7

●事業所

	平成23年			平成24年			対前年増減比		平成25年			対前年増減比		
	事業所数	増減比	派遣・請負	事業所数	増減比	派遣・請負	増減比	派遣・請負	事業所数	増減比	派遣・請負	増減比	派遣・請負	
事業所総数	405	(6.0)	39	408	(5.5)	37	0.7	▲ 5.1	436	(5.2)	41	6.9	10.8	
産業別	製造業	210	(6.0)	11	201	(6.1)	11	▲ 4.3	0.0	199	(6.1)	11	▲ 1.0	0.0
	情報通信業	1	(1.0)	0	0	(0.0)	0	▲ 100.0	—	0	(0.0)	0	—	—
	卸売、小売業	30	(2.5)	4	34	(2.4)	2	13.3	▲ 50.0	39	(2.2)	3	14.7	50.0
	宿泊業、飲食サービス業	21	(3.0)	5	27	(1.7)	4	28.6	▲ 20.0	37	(1.7)	4	37.0	0.0
	教育、学習支援業	22	(3.0)	1	23	(3.0)	1	4.5	0.0	22	(3.1)	1	▲ 4.3	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	18	(38.2)	8	19	(29.0)	10	5.6	25.0	26	(21.2)	13	36.8	30.0
	その他	103	(2.7)	10	104	(2.6)	9	1.0	▲ 10.0	113	(2.6)	9	8.7	0.0
事業所規模別	30人未満	227	(5.9)	21	228	(5.2)	19	0.4	▲ 9.5	242	(4.6)	21	6.1	10.5
	30～99人	110	(4.7)	10	111	(4.4)	10	0.9	0.0	116	(4.0)	10	4.5	0.0
	100～299人	52	(4.8)	5	51	(5.0)	5	▲ 1.9	0.0	58	(5.7)	6	13.7	20.0
	300～499人	4	(1.8)	1	4	(1.5)	1	0.0	0.0	5	(2.0)	1	25.0	0.0
	500～999人	7	(40.0)	2	8	(35.9)	2	14.3	0.0	9	(37.1)	3	12.5	50.0
	1,000人以上	3	(6.3)	0	4	(4.8)	0	33.3	—	4	(5.3)	0	0.0	—
	不明	2	(1.0)	0	2	(1.0)	0	0.0	—	2	(1.5)	0	0.0	—

注：（ ）内の数値は、一事業所当たりの平均外国人労働者数を示す。

注：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所数を示す。

注：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成19年11月）に対応している。

●外国人労働者

	平成23年			平成24年			対前年増減比		平成25年			対前年増減比	
	外国人労働者総数	派遣・請負		外国人労働者総数	派遣・請負		増減比	派遣・請負	外国人労働者総数	派遣・請負		増減比	派遣・請負
外国人労働者総数	2424	763		2237	640		▲ 7.7	▲ 16.1	2275	637		1.7	▲ 0.5
在留資格別	専門的技術的分野の在留資格	178	8	176	9		▲ 1.1	12.5	181	11		2.8	22.2
	うち技術	8	2	9	3		12.5	50.0	11	3		22.2	0.0
	うち人文知識・国際業務	43	2	50	2		16.3	0.0	54	5		8.0	150.0
	特定活動	7	0	3	0		▲ 57.1	—	8	0		166.7	—
	技能実習	1170	43	1130	60		▲ 3.4	39.5	1122	63		▲ 0.7	5.0
	資格外活動	87	18	58	12		▲ 33.3	▲ 33.3	58	11		0.0	▲ 8.3
	身分に基づく在留資格	982	694	870	559		▲ 11.4	▲ 19.5	906	552		4.1	▲ 1.3
	うち永住者	294	146	295	119		0.3	▲ 18.5	339	130		14.9	9.2
	うち日本人の配偶者等	347	226	305	188		▲ 12.1	▲ 16.8	291	170		▲ 4.6	▲ 9.6
うち定住者	338	320	266	250		▲ 21.3	▲ 21.9	269	248		1.1	▲ 0.8	
国籍別	中国（香港等を含む）	1352	70	1243	85		▲ 8.1	21.4	1208	81		▲ 2.8	▲ 4.7
	韓国	22	1	26	1		18.2	0.0	29	1		11.5	0.0
	フィリピン	142	17	163	23		14.8	35.3	211	34		29.4	47.8
	ブラジル	686	663	549	517		▲ 20.0	▲ 22.0	529	499		▲ 3.6	▲ 3.5
	ペルー	0	0	0	0		—	—	0	0		—	—
	G8+オーストラリア+ニュージーランド	105	3	110	3		4.8	0.0	121	5		10.0	66.7
	うちアメリカ	68	1	71	1		4.4	0.0	78	3		9.9	200.0
	うちイギリス	5	0	5	0		0.0	—	6	0		20.0	—
	その他	117	9	146	11		24.8	22.2	177	17		21.2	54.5

注：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

注：平成22年7月の在留資格「技能実習」の新設に伴い、これまで「特定活動（技能実習生）」であった者が「技能実習」に移行しているため前年比は算出していない。

(表2) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

平成25年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格			②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術	うち人文知識・国際業務			留学	その他	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	2,275	181 (8.0%)	11 (0.5%)	54 (2.4%)	8 (0.4%)	1,122 (49.3%)	48 (2.1%)	10 (0.4%)	906 (39.8%)	339 (14.9%)	291 (12.8%)	7 (0.3%)	269 (11.8%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	1,208 【53.1%】	51 (4.2%)	8 (0.7%)	24 (2.0%)	2 (0.2%)	986 (81.6%)	38 (3.1%)	4 (0.3%)	127 (10.5%)	71 (5.9%)	44 (3.6%)	4 (0.3%)	8 (0.7%)	0 (0.0%)
韓国	29 【1.3%】	12 (41.4%)	1 (3.4%)	8 (27.6%)	1 (3.4%)	1 (3.4%)	2 (6.9%)	1 (3.4%)	12 (41.4%)	9 (31.0%)	3 (10.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
フィリピン	211 【9.3%】	2 (0.9%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	4 (1.9%)	28 (13.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	177 (83.9%)	112 (53.1%)	55 (26.1%)	0 (0.0%)	10 (4.7%)	0 (0.0%)
ブラジル	529 【23.3%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	528 (99.8%)	118 (22.3%)	160 (30.2%)	2 (0.4%)	248 (46.9%)	0 (0.0%)
ペルー	0 【0.0%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
G8+オーストラリア +ニュージーランド	121 【5.3%】	98 (81.0%)	0 (0.0%)	16 (13.2%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	2 (1.7%)	0 (0.0%)	20 (16.5%)	9 (7.4%)	10 (8.3%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	78 【3.4%】	73 (93.6%)	0 (0.0%)	10 (12.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (6.4%)	1 (1.3%)	4 (5.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちイギリス	6 【0.3%】	2 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (66.7%)	2 (33.3%)	2 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	177 【7.8%】	18 (10.2%)	2 (1.1%)	5 (2.8%)	0 (0.0%)	106 (59.9%)	6 (3.4%)	5 (2.8%)	42 (23.7%)	20 (11.3%)	19 (10.7%)	1 (0.6%)	2 (1.1%)	0 (0.0%)

注1：【】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、技能実習生、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(表3) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成25年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	436	41 [9.4]	100.0	2,275	637 [28.0]	100.0
A 農業、林業	12	1 [8.3]	2.8	35	1 [2.9]	1.5
B 漁業	6	0 [0.0]	1.4	35	0 [0.0]	1.5
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
D 建設業	22	6 [27.3]	5.0	48	16 [33.3]	2.1
E 製造業	199	11 [5.5]	45.6	1,217	73 [6.0]	53.5
うち 食料品製造業	47	6 [12.8]	10.8	296	53 [17.9]	13.0
うち 繊維工業	87	1 [1.1]	20.0	621	12 [1.9]	27.3
うち 金属製品製造業	1	0 [0.0]	0.2	2	0 [0.0]	0.1
うち 生産用機械器具製造業	8	1 [12.5]	1.8	12	1 [8.3]	0.5
うち 電気機械器具製造業	5	0 [0.0]	1.1	8	0 [0.0]	0.4
うち 輸送用機械器具製造業	5	1 [20.0]	1.1	58	5 [8.6]	2.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
H 運輸業、郵便業	7	0 [0.0]	1.6	10	0 [0.0]	0.4
I 卸売業、小売業	39	3 [7.7]	8.9	85	5 [5.9]	3.7
J 金融業、保険業	1	0 [0.0]	0.2	1	0 [0.0]	0.0
K 不動産業、物品賃貸業	2	0 [0.0]	0.5	2	0 [0.0]	0.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	3	0 [0.0]	0.7	5	0 [0.0]	0.2
M 宿泊業、飲食サービス業	37	4 [10.8]	8.5	62	9 [14.5]	2.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	10	0 [0.0]	2.3	19	0 [0.0]	0.8
O 教育、学習支援業	22	1 [4.5]	5.0	69	1 [1.4]	3.0
P 医療、福祉	18	1 [5.6]	4.1	29	1 [3.4]	1.3
うち 医療業	5	0 [0.0]	1.1	8	0 [0.0]	0.4
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	13	1 [7.7]	3.0	21	1 [4.8]	0.9
Q 複合サービス事業	2	0 [0.0]	0.5	2	0 [0.0]	0.1
R サービス業（他に分類されないもの）	26	13 [50.0]	6.0	551	527 [95.6]	24.2
うち 職業紹介・労働者派遣業	3	3 [100.0]	0.7	6	6 [100.0]	0.3
うち その他の事業サービス業	16	10 [62.5]	3.7	535	521 [97.4]	23.5
S 公務（他に分類されるものを除く）	30	1 [3.3]	6.9	105	4 [3.8]	4.6
T 分類不能の産業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(表4) 在留資格別・産業別外国人労働者数

平成25年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	2,275	1,217	53.5	85	3.7	62	2.7	69	3.0	551	24.2
①専門的・技術的分野の 在留資格	181	19	10.5	10	5.5	11	6.1	34	18.8	5	2.8
うち技術	11	8	72.7	1	9.1	1	9.1	-	0.0	-	0.0
うち人文知識・国際業務	54	6	11.1	6	11.1	-	0.0	1	1.9	4	7.4
②特定活動	8	2	25.0	-	0.0	2	25.0	-	0.0	-	0.0
③技能実習	1,122	979	87.3	20	1.8	1	0.1	-	0.0	11	1.0
④活資格 動外											
留学	48	4	8.3	7	14.6	17	35.4	13	27.1	1	2.1
その他	10	-	0.0	4	40.0	2	20.0	-	0.0	3	30.0
⑤身分に基づく在留資格	906	213	23.5	44	4.9	29	3.2	22	2.4	531	58.6
うち永住者	339	123	36.3	29	8.6	16	4.7	14	4.1	118	34.8
うち日本人の配偶者等	291	75	25.8	12	4.1	10	3.4	8	2.7	164	56.4
うち永住者の配偶者等	7	2	28.6	-	0.0	1	14.3	-	0.0	2	28.6
うち定住者	269	13	4.8	3	1.1	2	0.7	-	0.0	245	91.1
⑥不明	-	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(表5) 国籍別・産業別外国人労働者数

平成25年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）		
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	2,275	637	28.0	1,217	53.5	-	0.0	85	3.7	62	2.7	69	3.0	551	24.2
中国 （香港等を含む）	1,208	81	6.7	988	81.8	-	0.0	39	3.2	37	3.1	22	1.8	20	1.7
韓国	29	1	3.4	4	13.8	-	0.0	3	10.3	1	3.4	5	17.2	2	6.9
フィリピン	211	34	16.1	114	54.0	-	0.0	28	13.3	14	6.6	2	0.9	14	6.6
ブラジル	529	499	94.3	19	3.6	-	0.0	3	0.6	1	0.2	-	0.0	501	94.7
ペルー	-	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0
G8+オーストラリア +ニュージーランド	121	5	4.1	4	3.3	-	0.0	2	1.7	2	1.7	33	27.3	3	2.5
うちアメリカ	78	3	3.8	1	1.3	-	0.0	-	0.0	-	0.0	18	23.1	2	2.6
うちイギリス	6	-	0.0	1	16.7	-	0.0	-	0.0	-	0.0	2	33.3	-	0.0
その他	177	17	9.6	88	49.7	-	0.0	10	5.6	7	4.0	7	4.0	11	6.2

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(表6) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成25年10月末現在

単位： 所、人、%

	事業所数	構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
			うち派遣・請負事業所 [比率]	うち派遣・請負事業所 [比率]		うち派遣・請負 労働者	うち派遣・請負 労働者	
全事業所規模計	436	100.0	41 [9.4]	2,275	100.0	637 [28.0]	5.2	15.5
事業所労働者数	30人未満	242	21 [8.7]	1,107	48.7	246 [22.2]	4.6	11.7
	30～99人	116	10 [8.6]	469	20.6	60 [12.8]	4.0	6.0
	100～499人	63	7 [11.1]	341	15.0	18 [5.3]	5.4	2.6
	500人以上	13	3 [23.1]	355	15.6	313 [88.2]	27.3	104.3
	不明	2	0.5	- [0.0]	3	0.1	- [0.0]	1.5

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。